



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月7日

上場会社名 株式会社 南陽

上場取引所 東 福

コード番号 7417 URL <https://www.nanyo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武内 英一郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼経営企画室長 (氏名) 篠崎 学

TEL 092-472-7331

四半期報告書提出予定日 2022年2月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	25,771	11.0	1,934	46.0	2,147	45.9	1,418	47.0
2021年3月期第3四半期	23,221	6.3	1,325	15.7	1,472	10.2	964	7.8

(注)包括利益 2022年3月期第3四半期 1,350百万円 (3.5%) 2021年3月期第3四半期 1,398百万円 (23.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	222.62	
2021年3月期第3四半期	151.47	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	36,276	20,541	56.6
2021年3月期	34,666	19,565	56.4

(参考)自己資本 2022年3月期第3四半期 20,541百万円 2021年3月期 19,565百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		15.00		55.00	70.00
2022年3月期		15.00			
2022年3月期(予想)				61.00	76.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2021年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 48円00銭 記念配当 7円00銭

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	8.0	2,350	26.2	2,500	22.1	1,600	20.3	251.17

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	6,615,070 株	2021年3月期	6,615,070 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	242,516 株	2021年3月期	247,488 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	6,370,892 株	2021年3月期3Q	6,367,603 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が全国的に解除される等、経済活動の再開に向けた動きが活発になる一方で、変異株による感染の再拡大が懸念されるとともに、世界的な半導体不足の深刻化、サプライチェーンの停滞長期化、中国経済減速の影響も見られる等、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループの連結業績につきましては、概ね計画通りに推移し、売上高は25,771百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益は1,934百万円（前年同期比46.0%増）、経常利益は2,147百万円（前年同期比45.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,418百万円（前年同期比47.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 建設機械事業

建設機械事業におきましては、熊本地区を中心に発生した令和2年7月豪雨の復旧工事が継続して行われる一方で、部品不足による建設機械の長納期化が深刻化する中、販売部門においては新型コロナウイルスの感染状況の落ち着きを受け、積極的に取引先へ訪問し、ニーズに的確に対応しながら、利益率の高い商品の販売や既存取引先の需要の掘り起こしに努めてまいりました。また、レンタル部門においては、災害復旧需要の取り込みに注力するため、メンテナンス作業の効率化をはかるとともに稼働率の向上にも努めてまいりました。この結果、売上高は9,968百万円（前年同期比8.7%増）、セグメント利益は1,225百万円（前年同期比32.2%増）となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、売上高は50百万円減少し、セグメント利益は30百万円増加しております。

② 産業機器事業

産業機器事業におきましては、新型コロナウイルスの感染状況に落ち着きが見られたことで経済活動再開の動きが進んだものの、半導体や部品不足に伴う生産活動の調整や中国経済減速の影響も懸念される等、不安定な状況で推移する中、好調を維持しているロボット市場や半導体市場を中心に提案営業を強化するとともに、生産部品や消耗部品の拡販にも努めてまいりました。この結果、売上高は15,487百万円（前年同期比13.0%増）、セグメント利益は1,105百万円（前年同期比60.6%増）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は2,552百万円減少、セグメント利益は0百万円減少しております。

③ 砕石事業

砕石事業におきましては、事業を展開する地域において、災害復旧工事に予算が優先されるとともに、一部の取引先においては新型コロナウイルスの影響による経営環境の悪化から新たな工事の着工には引き続き慎重な姿勢を示す等、厳しい状況で推移する中、自動車製造工場や大型商業施設等の造成工事案件を着実に取り込むとともに、継続して護岸工事・道路工事等の公共工事の受注獲得に努めてまいりました。しかしながら、全体の取引量が減少したことに加え、生産設備機械の稼働トラブルにより生産効率が下がったことから、売上高は315百万円（前年同期比9.3%減）、セグメント損失は16百万円（前年同期はセグメント利益47百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による売上高及びセグメント損失への影響はありません。

(2) 財政状態に関する説明

資産は、前連結会計年度に比べ1,609百万円増加(4.6%増)し、36,276百万円となりました。増減の主な内容は、電子記録債権が673百万円、商品及び製品が605百万円、貸与資産が509百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度に比べ634百万円増加(4.2%増)し、15,735百万円となりました。増減の主な内容は、支払手形及び買掛金が1,806百万円減少したものの、電子記録債務が2,567百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度に比べ975百万円増加(5.0%増)し、20,541百万円となりました。増減の主な内容は、利益剰余金が1,033百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は56.6%と前連結会計年度に比べ0.2ポイント上昇いたしました。なお、収益認識会計基準等の適用により、期首利益剰余金が61百万円増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期の業績は、概ね計画どおりに推移しており、業績予想の修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,167	8,067
受取手形及び売掛金	9,128	9,210
電子記録債権	2,444	3,118
商品及び製品	1,954	2,560
仕掛品	83	107
原材料及び貯蔵品	6	10
その他	717	652
貸倒引当金	△415	△400
流動資産合計	22,088	23,328
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産（純額）	7,014	7,523
その他（純額）	2,961	3,024
有形固定資産合計	9,976	10,548
無形固定資産		
のれん	18	4
その他	42	68
無形固定資産合計	61	73
投資その他の資産		
投資有価証券	2,222	2,000
その他	330	338
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	2,541	2,327
固定資産合計	12,578	12,948
資産合計	34,666	36,276

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,833	6,027
電子記録債務	2,781	5,349
短期借入金	1,167	1,280
リース債務	475	600
未払法人税等	377	299
賞与引当金	300	175
役員賞与引当金	66	54
割賦利益繰延	170	—
その他	807	829
流動負債合計	13,980	14,615
固定負債		
その他の引当金	416	422
退職給付に係る負債	360	358
その他	343	338
固定負債合計	1,120	1,119
負債合計	15,100	15,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,181	1,181
資本剰余金	1,015	1,020
利益剰余金	16,570	17,603
自己株式	△231	△227
株主資本合計	18,535	19,579
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	949	760
繰延ヘッジ損益	△0	1
為替換算調整勘定	81	200
その他の包括利益累計額合計	1,030	962
純資産合計	19,565	20,541
負債純資産合計	34,666	36,276

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	23,221	25,771
売上原価	19,151	20,886
差引売上総利益	4,069	4,884
割賦販売未実現利益戻入額	77	—
割賦販売未実現利益繰入額	60	—
売上総利益	4,086	4,884
販売費及び一般管理費	2,761	2,949
営業利益	1,325	1,934
営業外収益		
受取利息	9	62
受取配当金	23	28
持分法による投資利益	15	25
その他	132	112
営業外収益合計	181	228
営業外費用		
支払利息	15	15
その他	18	0
営業外費用合計	34	15
経常利益	1,472	2,147
特別利益		
固定資産売却益	2	1
投資有価証券売却益	3	—
特別利益合計	5	1
特別損失		
固定資産除却損	1	0
投資有価証券売却損	0	—
貸倒引当金繰入額	1	—
特別損失合計	2	0
税金等調整前四半期純利益	1,475	2,148
法人税、住民税及び事業税	438	661
法人税等調整額	72	68
法人税等合計	510	730
四半期純利益	964	1,418
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	964	1,418

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	964	1,418
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	451	△199
繰延ヘッジ損益	△0	1
為替換算調整勘定	△6	79
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	49
その他の包括利益合計	434	△68
四半期包括利益	1,398	1,350
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,398	1,350
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品の国内の販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 代理人取引に係る収益認識

主に産業機器事業における収益について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、一部取引について顧客への商品提供における当社の役割が代理人と判断すべき取引については純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 割賦販売に係る収益認識

主に建設機械事業における収益について、割賦販売は、従来、商品引渡し時に販売価額及び割賦受取利息の総額を収益として認識し、回収期日未到来の割賦債権に対応する未実現利益を繰延処理しておりましたが、商品が顧客に移転し当該履行義務が充足された一時点で収益を認識するとともに、割賦受取利息に関しては金融要素として調整を行っております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,603百万円減少し、売上原価は2,549百万円減少し、売上総利益及び営業利益はそれぞれ29百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ36百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は61百万円増加しております。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,172	13,700	348	23,221	—	23,221
セグメント間の内部 売上高又は振替高	127	12	—	139	△139	—
計	9,299	13,713	348	23,361	△139	23,221
セグメント利益	927	688	47	1,662	△337	1,325

(注) 1 セグメント利益の調整額△337百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,968	15,487	315	25,771	—	25,771
セグメント間の内部 売上高又は振替高	40	15	0	55	△55	—
計	10,008	15,502	315	25,827	△55	25,771
セグメント利益又は損失(△)	1,225	1,105	△16	2,314	△380	1,934

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△380百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方針に比べて、当第3四半期連結累計期間の「建設機械事業」の売上高は50百万円減少、セグメント利益は30百万円増加し、「産業機器事業」の売上高は2,552百万円減少、セグメント利益は0百万円減少しております。また、「砕石事業」における売上高及びセグメント損失への影響はありません。